

神奈川県産業廃棄物総合実態調査

1. 本調査は下記の業種の方を対象としています。

【対象業種】

農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、卸売・小売業、写真業、生活関連サービス業・娯楽業

2. 本調査票は以下の調査票から構成されています。

- ①神奈川県産業廃棄物総合実態調査票（その１）
- ②神奈川県産業廃棄物総合実態調査票（その２）
- ③使用済み太陽光パネルの排出、売却、資源化等の状況に係る調査票
- ④プラスチック資源循環の取組に係る意識調査票
- ⑤サーキュラーエコノミー（循環経済）に係る意識調査票

※川崎市に所在する事業所の方は①②の回答は不要です。

3. 廃棄物が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、「②神奈川県産業廃棄物総合実態調査票（その２）」以外の調査票にご回答をお願いします。

4. 本調査の対象期間は令和６年度（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）の１年間です。なお、質問によって別の期間を指定する場合があります。

5. 本調査は事業所単位で行っておりますので、調査票が送付された事業所に関してお答えください。
貴事業所以外に貴社の本社、工場等があってもそれは調査の対象となりません。

ただし、鉱業の事業所で他所に砂利採取場や採石場があるにもかかわらず、事務所のみの貴事業所だけに調査票が送付された場合は、他所の砂利採取場や採石場も調査の対象としてください。